

# 平成29年度一般会計当初予算の概要（3月補正反映後）

大分県総務部財政課  
平成29年3月29日

## 1 予算編成の基本方針

- ① 熊本地震からの復興と景気回復
- ② 国民文化祭や全国障害者芸術・文化祭、ラグビーワールドカップ2019™の準備の本格化
- ③ 3年目を迎える「安心・活力・発展プラン2015」の取組強化
- ④ 国・地方をあげて取り組んでいる地方創生について本県の取組をさらに加速

## 2 予算総額

「安心・活力・発展」の大分県づくりに向け、中長期的な視点を持った取組の充実により、「おおいた創生」を加速する4年連続のプラス予算を編成

	(対前年度増減額)	増減率
当初予算額	609,806百万円 (+590百万円)	+0.1%

○事業費	453,972百万円 (+673百万円)	+0.1%
○人件費	155,834百万円 (△83百万円)	△0.1%

②⑤ 581,726	②⑥ 591,820	②⑦ 608,635	②⑧ 609,216
------------	------------	------------	------------

## 3 「安心・活力・発展」の大分県づくり～おおいた創生の加速～

3つの日本一（子育て満足度・健康寿命・障がい者雇用率）の実現、防災減災対策、農林水産業の構造改革、大分県版第4次産業革命への挑戦、学力向上対策などの人材育成、交通ネットワークの整備など「安心・活力・発展プラン2015」に掲げる施策を充実

○おおいた創生加速枠	131事業	2,120百万円	(②⑧125事業 2,310百万円)
○地域課題対応枠	17事業	40百万円	(②⑧ 16事業 36百万円)
○熊本地震検証関連	19事業	854百万円	
○投資的経費		130,128百万円	(+3,210百万円 +2.5%)
うち公共事業		87,762百万円	(+585百万円 +0.7%)
うち単独事業（普通建設）		30,674百万円	(+1,458百万円 +5.0%)
○社会保障関係費		80,241百万円	(+1,725百万円 +2.2%)

## 4 主な歳入

県税は地方消費税収等の減によりマイナスとなるが、3年連続1,200億円台を確保（28年度決算見込比+0.5%程度）

財政調整用基金は、熊本地震を踏まえた防災・減災対策の着実な実行に向け取崩額を増額

○県 税 122,400百万円 (△3,400百万円 △ 2.7%)

○地方譲与税 20,487百万円 (+ 845百万円 + 4.3%)

○地方交付税 170,100百万円 (△2,700百万円 △ 1.6%)

○財政調整用基金取崩し 9,200百万円 (+1,200百万円 + 15.0%)

※ 財政収支見通し（H28.3公表）における29年度計画額比+3億円

(年度末残高) ㉓433億円 ㉔407億円 ㉕318億円

○県 債 71,331百万円 (+ 268百万円 + 0.4%)

※ 臨時財政対策債 26,446百万円 (+ 183百万円 + 0.7%)

(年度末残高) ㉓1兆402億円 ㉔1兆351億円 ㉕1兆295億円

(臨財債除き) ㉓6,566億円 ㉔6,426億円 ㉕6,318億円

## 5 財政健全性の堅持

政策の実現を下支えする行財政基盤の強化のため、「大分県行財政改革アクションプラン」を着実に実行

### ・財政調整用基金残高及び県債残高ともアクションプランに沿って進捗

➢ 財調用基金残高の確保…28年度末は計画額を7億円上回る407億円を確保

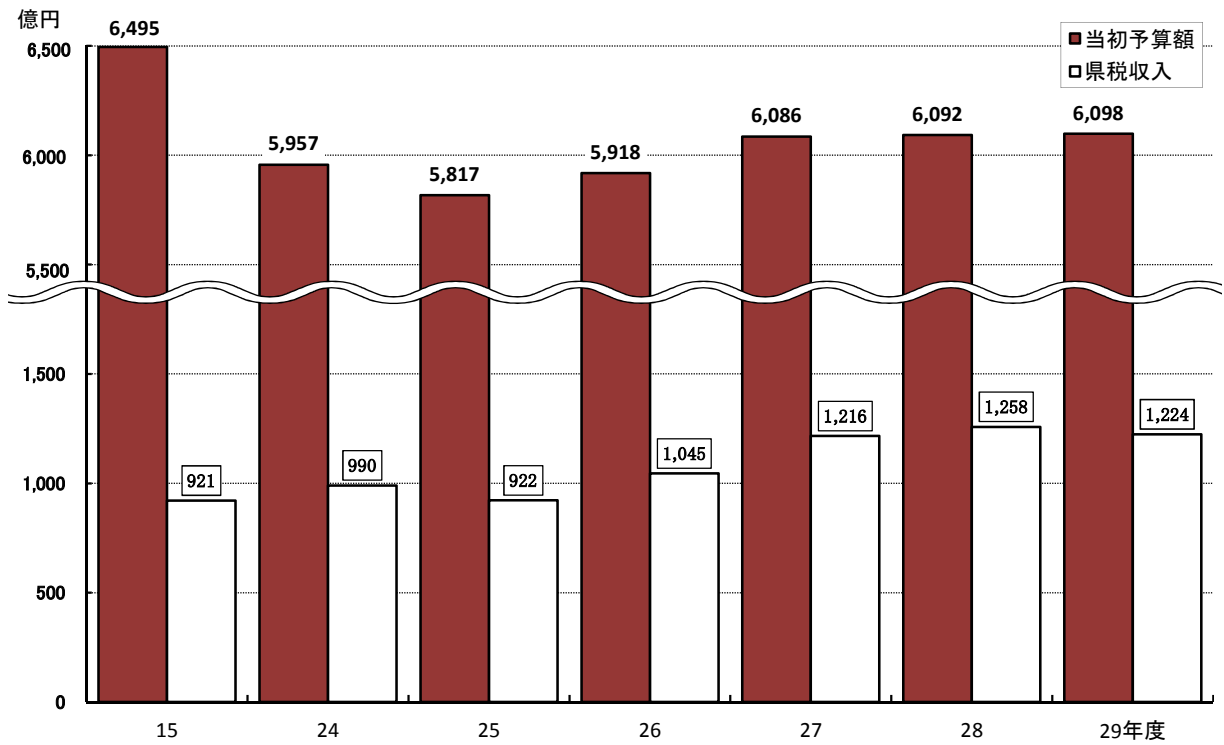
29年度末は318億円にまで減少するが、執行段階での工夫・節約により、安定的な財政運営に必要と考える標準財政規模の10%にあたる324億円の確保に向け努力

➢ 県債残高の抑制…総額は24年度末から5年連続で減少

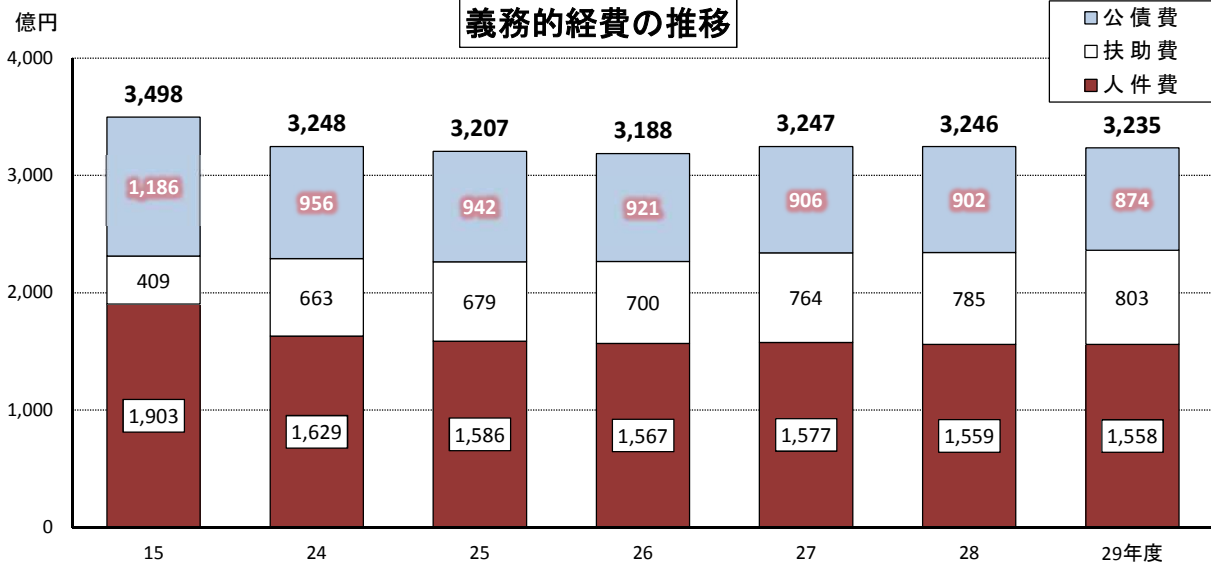
臨時財政対策債を除く実質的な残高も16年連続で減少

### ・アクションプランに掲げた29年度の歳入の確保及び歳出の見直し等による上乗せ確保額（20億円）を上回る22億円を実行

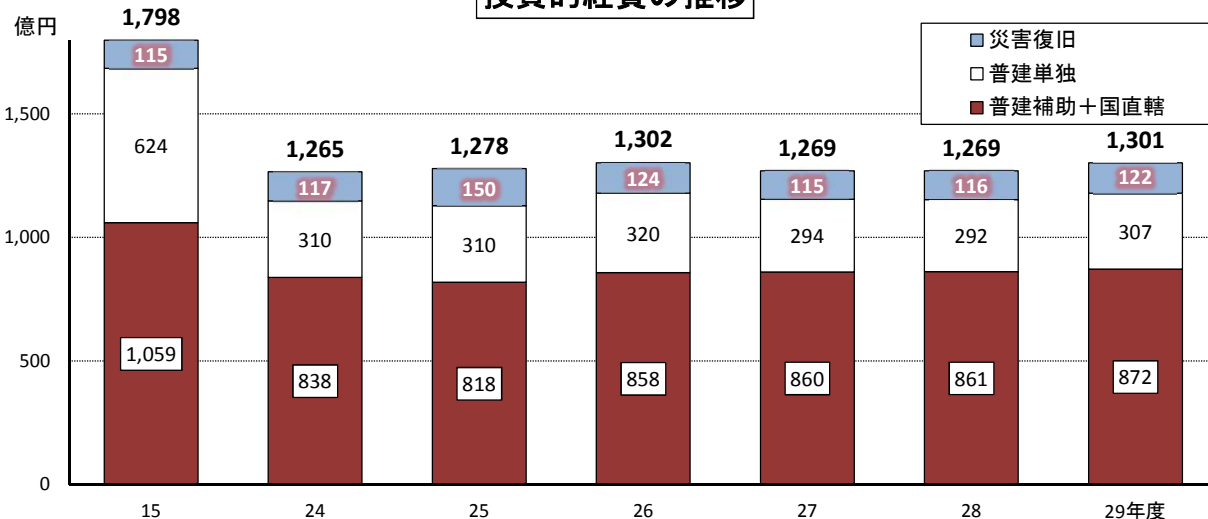
## 予算規模の推移(一般会計)



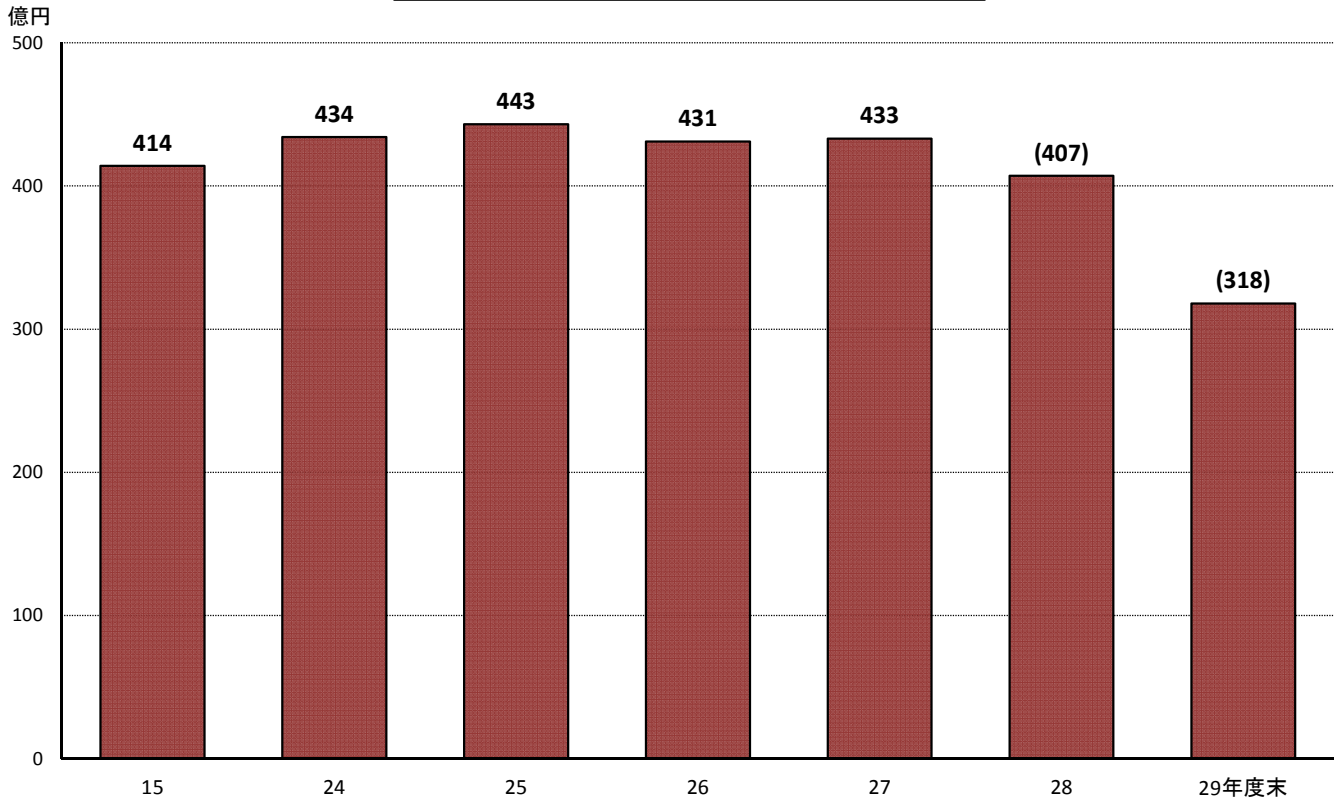
## 義務的経費の推移



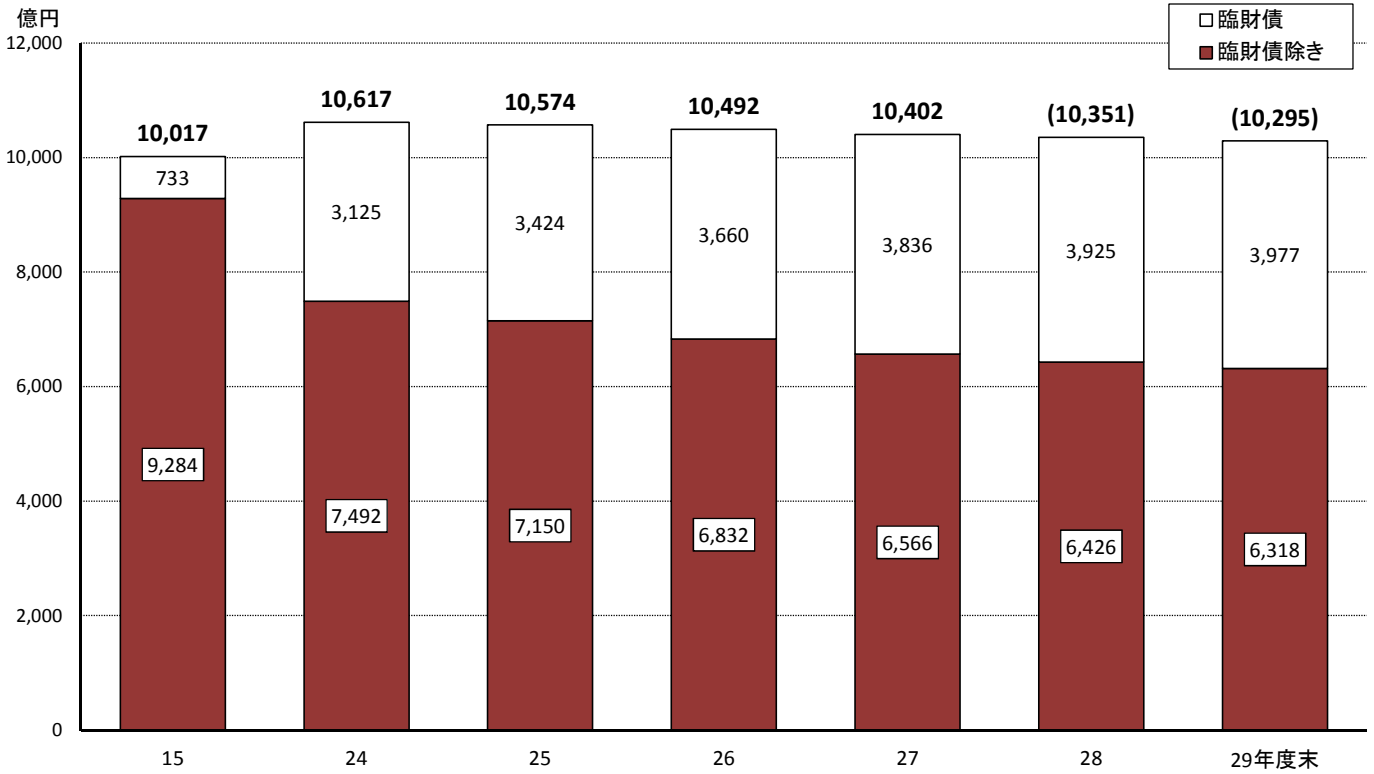
## 投資的経費の推移



## 財政調整用基金の推移



## 県債残高の推移(一般会計)



(参考) 県民一人当たり県債残高

(単位: 万円)

区分	15	24	25	26	27	28	29年度末
総額	82.2	89.2	89.3	89.1	88.9	88.8	88.9
臨時財政対策債 除き	76.2	62.9	60.4	58.0	56.1	55.1	54.5

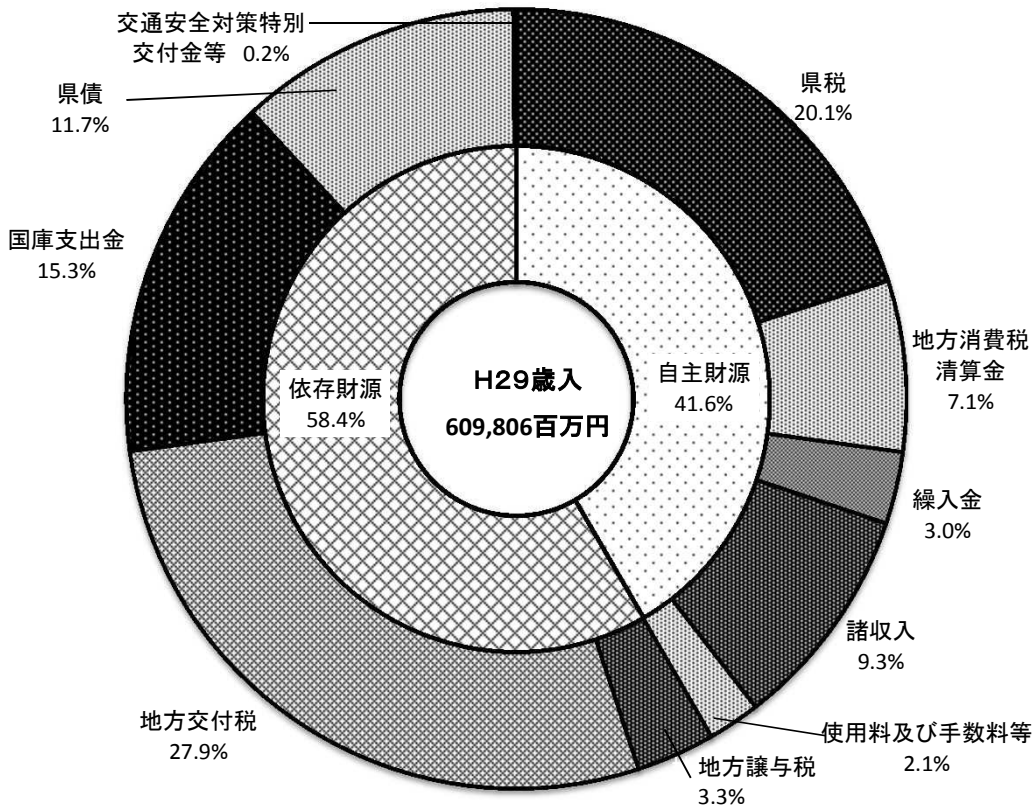
※県債残高を当該年の1月1日時点の人口(「大分県の人口推計(統計調査課調べ)」)で除したもの

# 平成29年度一般会計当初予算の状況

## (1) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比			
自主財源	県 税	122,400,000	20.1	125,800,000	20.6	△ 3,400,000	△ 2.7
	地方消費税清算金	43,191,000	7.1	44,170,000	7.3	△ 979,000	△ 2.2
	分担金及び負担金	3,837,497	0.6	3,689,022	0.6	148,475	4.0
	使用料及び手数料	7,934,110	1.3	8,081,499	1.3	△ 147,389	△ 1.8
	財産収入	1,397,491	0.2	1,699,317	0.3	△ 301,826	△ 17.8
	寄 附 金	28,730	0.0	18,900	0.0	9,830	52.0
	繰 入 金	18,263,625	3.0	17,321,514	2.8	942,111	5.4
	繰 越 金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
	諸 収 入	56,783,704	9.3	54,147,810	8.9	2,635,894	4.9
	小 計	253,836,257	41.6	254,928,162	41.8	△ 1,091,905	△ 0.4
依存財源	地方譲与税	20,487,000	3.3	19,642,000	3.2	845,000	4.3
	地方特例交付金	423,000	0.1	380,000	0.0	43,000	11.3
	地方交付税	170,100,000	27.9	172,800,000	28.4	△ 2,700,000	△ 1.6
	交通安全対策特別交付金	378,000	0.1	397,000	0.1	△ 19,000	△ 4.8
	国庫支出金	93,250,743	15.3	90,005,838	14.8	3,244,905	3.6
	県 債	71,331,000	11.7	71,063,000	11.7	268,000	0.4
	臨時財政対策債	26,446,000	4.3	26,263,000	4.3	183,000	0.7
小 計	355,969,743	58.4	354,287,838	58.2	1,681,905	0.5	
合 計	609,806,000	100.0	609,216,000	100.0	590,000	0.1	



# 平成29年度一般会計当初予算の状況

## (2) 歳出

(単位: 千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額 (A) - (B)	増減率 (A) / (B)
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比		
1 義務的経費	323,514,201	53.1	324,638,495	53.3	△ 1,124,294	△ 0.3
人件費	155,834,011	25.6	155,917,291	25.6	△ 83,280	△ 0.1
扶助費	80,241,180	13.2	78,516,384	12.9	1,724,796	2.2
公債費	87,439,010	14.3	90,204,820	14.8	△ 2,765,810	△ 3.1
2 投資的経費	130,127,600	21.3	126,917,655	20.8	3,209,945	2.5
普通建設事業費	117,856,358	19.3	115,285,614	18.9	2,570,744	2.2
補助事業費	79,994,583	13.1	77,698,299	12.7	2,296,284	3.0
単独事業費	30,673,870	5.0	29,215,964	4.8	1,457,906	5.0
国直轄負担金	7,187,905	1.2	8,371,351	1.4	△ 1,183,446	△ 14.1
災害復旧事業費	12,271,242	2.0	11,632,041	1.9	639,201	5.5
3 その他	156,164,199	25.6	157,659,850	25.9	△ 1,495,651	△ 0.9
合 計	609,806,000	100.0	609,216,000	100.0	590,000	0.1
うち公共事業費	87,761,635	14.4	87,176,922	14.3	584,713	0.7

